

科学研究費助成事業（学術創成研究費）研究進捗評価

課題番号	18GS0101	研究期間	平成18年度～平成22年度
研究課題名	日本経済の物価変動ダイナミクスの解明：ミクロとマクロの統合アプローチ		
研究代表者名 (所属・職)	渡辺 努（一橋大学・経済研究所・教授）		

【平成21年度 研究進捗評価結果】

該当欄		評価基準
○	A+	当初目標を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる
	A	当初目標に向けて順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる
	B	当初目標に対して研究が遅れており、今後一層の努力が必要である
	C	当初目標より研究が遅れ、研究成果が見込まれないため、研究経費の減額又は研究の中止が適当である
(評価意見)		
<p>本研究課題においては、日本経済が世界で最初に経験したゼロインフレ、ゼロ金利という「2つのゼロ」現象を解明するという学術創成研究費にふさわしいテーマの研究が行われており、マクロとミクロの双方からアプローチすること、日本の経験を世界に発信するという点に特色がある。</p> <p>当初計画に対して順調に研究が進展している成果が報告されているだけでなく、様々な価格に関するデータベースの構築、国際的ネットワークの構築、研究成果の一般への公開、リアルタイムCPIの開発など、期待以上の進展があったと高く評価できる。</p>		

【平成24年度 検証結果】

検証結果	<p>長期的なデフレーションという、世界の主要経済国がほとんど経験をしたことのない状況に対して、広範かつ徹底した実証研究を、ミクロ・マクロの双方を連動させつつ行っており、ほとんど類例がなく、実際に、世界的に注目される研究となっていることが高く評価できる。価格改定は日本において頻度が高く、近年高まる傾向があるが、企業の競争反応による変更の小幅化により、マクロ的には価格の硬直性（フィリップス曲線の傾斜の緩さ）が観察されるという説明には納得性があり、他方で企業が情報処理能力の不足から価格改定に慎重との報告もあり、ミクロ・マクロの実証研究の連携が非常に有効である。また、生産者価格と消費者価格の関係も含め、更なる進展が期待でき、かつてのオクスフォード調査に匹敵するインパクトがあると思われる。研究目標は順調に達成されており、期待どおりの成果が得られた。</p>
A	